

私立大学財務の脆弱性と安定性

浦田 広朗

麗澤大学 国際経済学部

平成 16 年 3 月 25 日

RIPESS 経済社会総合研究センター

麗澤大学

〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘2-1-1

TEL:04-7173-3761/FAX:04-7173-3767

私立大学財務の脆弱性と安定性

目次

1. 日本の私立大学の脆弱性	1
2. 基本金制度による安定	2
3. 基本金の現状	5
4. これからの学校法人会計基準	6
付表 1 国私立大学支出額および学生数	8
2 大学法人貸借対照表	9
3 大学部門資金収支計算書	10
4 大学部門消費収支計算書	11
5 大学法人消費収支計算書	12

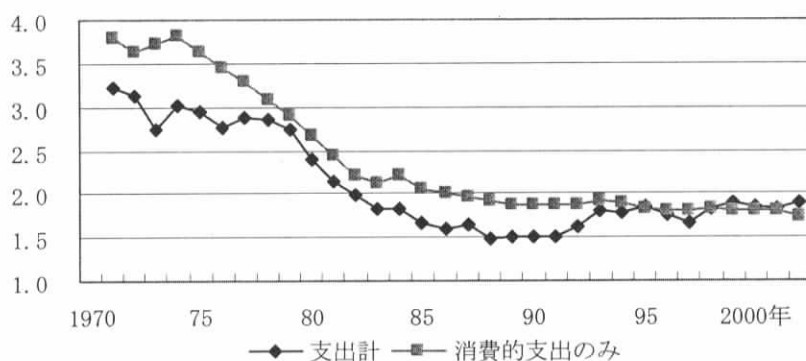
*本稿は、麗澤大学経済社会総合研究センター研究プロジェクト「高等教育財政の課題」の成果の一部である。本プロジェクトは、①高等教育への支出水準、②高等教育費の部門別配分と負担、③高等教育費の効率的使用の3つの課題を研究対象とするものであるが、本稿では③の一部をなす私立大学財務分析を中心にとりまとめた。本稿の末尾には、本文中の図1～4および図7を作成する上で用いた数値を付表として添付した。これらの表は、わが国私立大学全体の基礎的財務データでもある。

1. 日本の私立大学の脆弱性

日本の私立大学は基本財産に乏しく、しかも、収入の大部分を学生納付金に依存しているため、財政基盤が脆弱であるといわれている。たとえば米国ハーバード大学の2000/01年度末の基本財産は183億ドル（当時のレートで約2兆3300億円）に上っている。ハーバード大学は基本財産のかなりの部分を運用しており、2001/02年度には7億5000万ドル（同じく約960億円）を超える運用収入を得ている。これに対して日本の私立大学を設置する学校法人は、全体として21兆円に上る資産を有しているが、運用に回している部分は少なく、資産運用収入は私立大学法人全体で838億円に過ぎない（2002年度）。つまり、日本の私立大学全体の資産運用収入は、アメリカの1つの大学の資産運用収入よりも少ない。

日本の私立大学の財政基盤は、国立大学と比較しても脆弱である。附属病院・研究所を除いて2002年度の学生（学部学生+大学院学生）1人当たり支出総額を算出すると、国立大学が年間259万円であるのに対して、私立大学は136万円に過ぎない。消費的支出のみに限って比較すると国立大学193万円に対して私立大学111万円である。図1に示しているように、国立と私立の格差は、1970年代には3倍以上に上っていた。その後、格差は縮小したが、90年代以降も国立大学の学生1人当たり支出額は私立大学の1.8倍前後となっている。

図1 国立大学学生1人当たり支出（私立大学=1）



収入面についてみると、収入の中心をなす学生納付金は、国立大学よりも私立大学の方が大幅に高い。授業料だけで比較すると、私立は国立の1.6倍である（2002年度）。私立大学は授業料以外に施設設備資金を徴収することが多いので、それを加えると国立の2.0倍となる（入学金は国私ほぼ同額）。このように私立大学の学生納付金が高いにも関わらず、学生1人当たり支出額は国立大学の方が多くなる理由は、言うまでもなく、国立大学に対する公費支出が多いからである。表1に示しているように、日本の私立大学（大学法人）の収入全体の約6割が学生納付金、約1割が政府からの補助金である。国立大学の収入構成は私立大学の逆になっており、収入の約1割が学生納付金、約6割が政府からの補助金に相当する。

表1 日米四年制大学の収入構成 (1999/2000年度)

	米国(億ドル)		日本(億円)	
	公立	私立	国立	私立
収入計	1,287	1,195	22,577	49,620
学生納付金	18%	24%	13%	59%
寄附金	6%	14%	4%	2%
補助金	46%	12%	58%	11%
資産運用収入	1%	32%	0%	2%
事業収入	25%	15%	24%	23%
その他	4%	4%	1%	3%

注) 米国公立は支払資金収入、私立(非営利)は総収入(*Digest of Education Statistics*より)。

日本私立は四年制私立大学を設置する学校法人(『今日の私学財政』より)。

日本国立の補助金収入は支出と大学独自収入の差(『学校基本調査報告書』より)。

日本の学生納付金には手数料を含む。両国とも事業収入には病院収入を含む。

2. 基本金制度による安定

このような、学生納付金に強く依存した日本の私立大学財務は、18歳人口の減少により大きな打撃を受けるといわれている。しかし、これまでのところ、実際に経営破綻した大学は少ない。日本の私立大学は簡単には破綻しないし、仮に破綻したとしても、大学外部に対する経済的影響は深刻化しないと考えられる。その理由は、私立大学の会計制度、特に基本金制度にある。

日本の学校法人(私立大学)会計における基本金は、私立大学の永続的維持を担保するための仕組みである。まず、日本の私立学校法では、学校法人が大学を設置する場合、土地・建物その他の施設設備は自己所有が原則とされる。教育に必要な資産を自己資金によって取得し、かつ、継続的に保持しなければならないとされているのである。

このため、学校法人会計基準(文部科学省令)では、基本金組入れ制度が定められている。教育研究用に取得された固定資産は、取得時にその価額が貸借対照表の借方に記載されると同時に、支払いが済んだ部分について、基本金(第1号基本金)として貸方に記載される。未払いの部分や借入金によって支払った部分は、その年度には基本金に組入れられず、支払または返済を行った年度に基本金に組入れる。したがって、自己資金による支払いが完了した時点では、学校法人の貸借対照表の借方に記載される資産の価額(正確には、資産の価額に当該資産の減価償却累計額を加えたもの)と、その資産に相当する第1号基本金の額は一致する。これが第1号基本金組入れ率100%の状態である。

第1号基本金以外にも3種類の基本金がある。そのうち、第2号基本金は、学校法人が将来の学校の設置あるいは規模拡大のための資産取得のために計画的に保有する資金である。これは、貸借対照表の貸方には第2号基本金として表示されるが、借方には建設引当資産といった名称で、将来の建設資金であることを明確にして表示される。

第3号資本金は、基金として継続的に保有する金銭その他の資産で、運用の対象となる。果

実を生む資産に相当するのは、この第3号基本金である。さらに、第4号基本金としては消費的支出の1カ月分に相当する額、すなわち学校法人の当面の運転資金1カ月分を預貯金をはじめとする流動的資産で保有することが定められている。

上述したように、資産の価額と第1号基本金の額が一致していれば、その資産は学校法人が自ら所有していることを示している。また、学校法人の将来計画が財政的裏づけを持っているかどうかは、第2号基本金が計画的に組入れられているか否かを確認すればよい。学生に対する大学独自の奨学金などの原資となるのは、第3号基本金である。

このようにして基本金を適切に組入れているならば、私立大学は財務的に安定し、発展していくことができる。最近、日本の大学法人が相次いで民間機関による格付けを受け、2004年1月時点で10大学法人が結果を公表している。いずれも、優良企業に相当する高い評価を得ている。その理由の一つは大学の財務力が評価されたためであるが、財務力の源泉は、基本金制度によって大学法人の自己資金比率が高くなっている点にある。たとえば、中小企業庁「企業資金調達環境実態調査」(2001年12月)によれば、東京証券取引所一部上場企業の自己資本比率平均値は38%である(中小企業庁, 2002)。これに対して、日本私立学校振興・共済事業団(2002)によれば、大学法人の自己資金比率平均値(2001年度末)は84%である。図2に示しているように、自己資金比率(自己資金/総資金)は、1970年代には6割前後に過ぎなかった。それが徐々に上昇して、現在は8割を越えるに至っている。図2上方には流動比率(流動資産/流動負債)も示した。この値が極めて高くなっていることから、大学法人は資金流動性すなわち短期的支払い能力も高いといえる。さらに、図3に示しているように、収入に占める借入金の比率、あるいは支出に占める債務償還費の比率も低下している。現在、これらの比率はどちらも3~4%前後である。

図2 大学法人自己資金比率

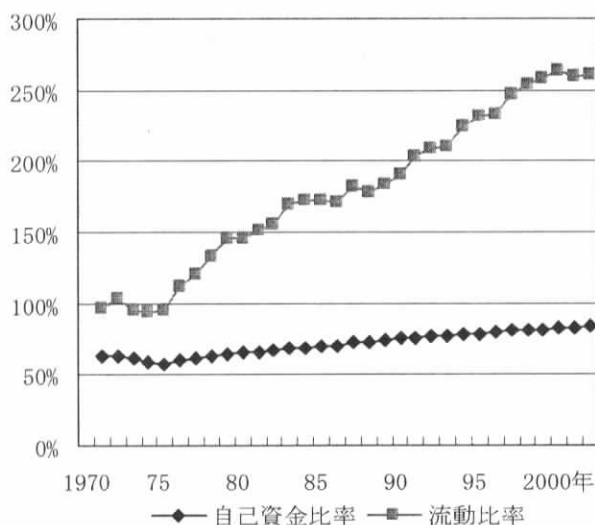
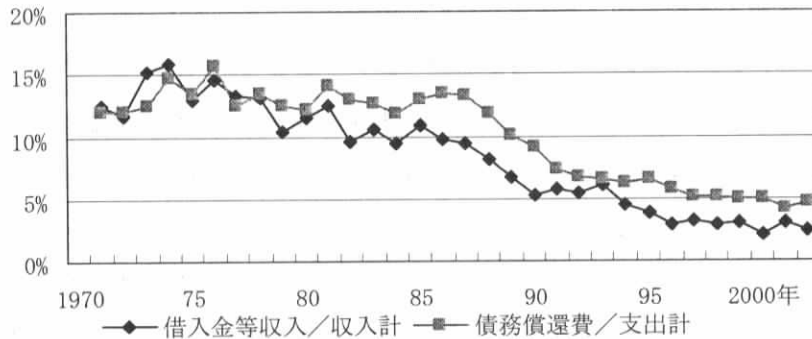


図3 収入・支出に占める借入金・債務償還費の比率
(附属病院・研究所を除く私立大学部門)



約 30 年の間になぜこれほど自己資金比率が上昇したのか。この点を考える一つの手がかりとして図 4 を作成した。図 4 は 1978～2002 年の大学部門の主要な収入と支出、すなわち、学生納付金収入（施設設備費を除く）、手数料収入、補助金収入、施設設備資金収入（施設設備費として学生から徴収）、寄付金収入、さらに、主要支出として人件費、教育研究経費、管理経費および基本金組入額の推移を示したものである。

図 4 私立大学の主要収入と支出および基本金組入

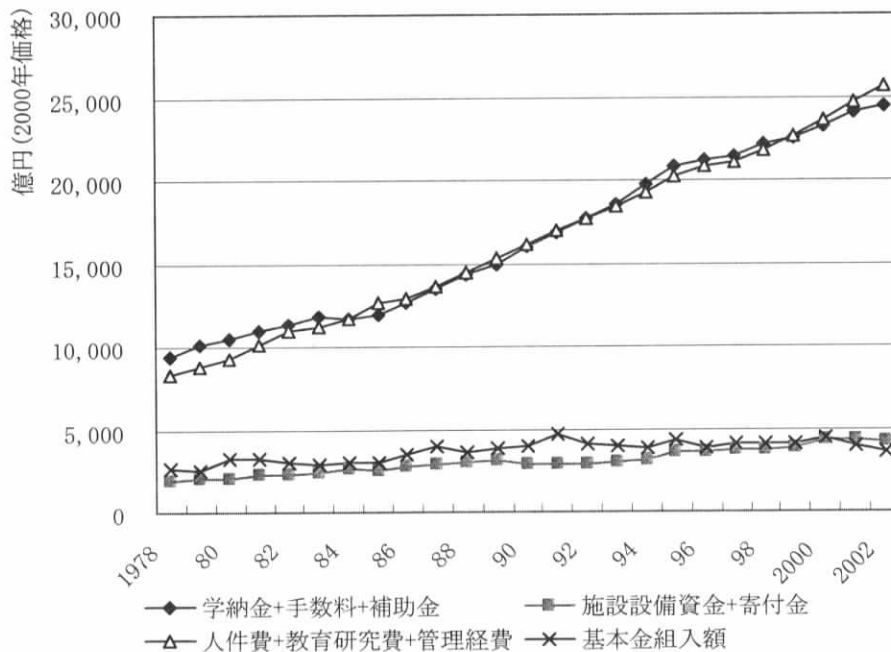


図 4 から、私立大学の人件費と教育研究経費と管理経費は、ほぼ、学納金と補助金で賄われていることが分かる（ただし、2000 年以降は賄いきれなくなっている点は注意が必要である）。他方、基本金組入については、ほとんどの年度において、施設設備資金と寄付金を合わせた収入では不足している。しかし、90 年代半ば以降は、この 2 つの収入源によって基本金組入額のかなりの部分を賄うことができるようになってきている。この間、寄付金収入は 2000～2001 年を

除いてほとんど伸びていないので、私立大学の自己資金の比率上昇は、その多くを学生（家計）から徴収した施設設備資金によっているといえる。学生（家計）から施設設備費として徴収される施設設備資金は、その性格が不明確であると指摘されることがあるが、このように整理すると、施設設備費はまさに施設・設備整備に使用され、私立大学財務の安定に寄与しているといえる。

3. 基本金の現状

もちろん、私立大学が財務上の安定を得て発展できるのは、学校法人会計基準を遵守している場合である。学校法人会計基準の趣旨に反し、返済の見通しの立たない多額の借入金によって資産を取得して設置された大学は、財政状態が不安定にならざるを得ない。

図5は日本私立学校振興・共済事業団（2003）による集計を整理したものである。図5によれば、2002年度末時点で自己資金比率が5割未満の大学法人が全体の1.3%、6法人存在する。また、全体の6.0%に相当する28法人が自己資金比率70%未満である。

図5 自己資金比率別法人分布

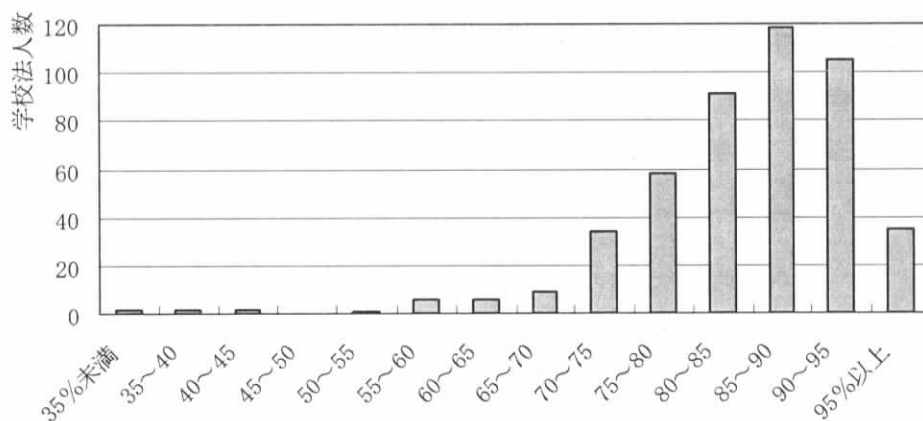


図6 基本金比率別学校法人分布

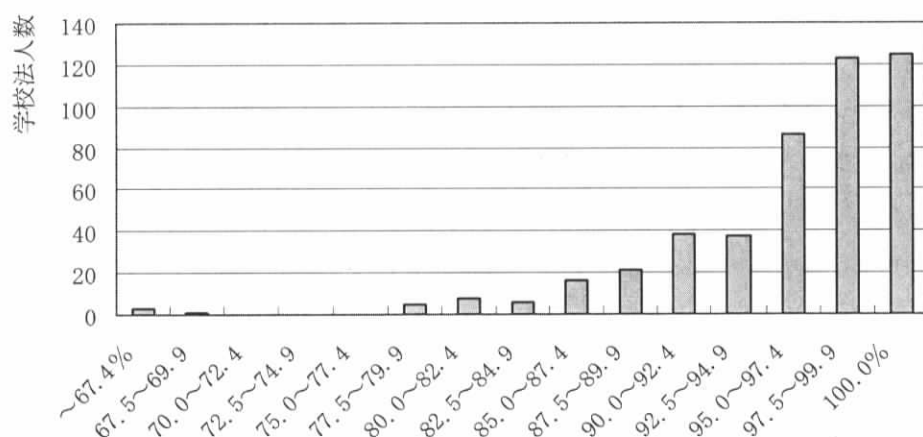
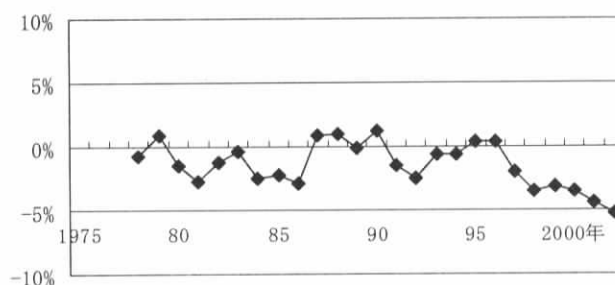


図6も同じく日本私立学校振興・共済事業団(2003)による集計を整理して、大学法人の基本金組入状況を示したものである。図6によれば、基本金比率(基本金/基本金要組入額)が90%未満の大学法人、つまり自己資金で取得すべき資産の1割以上の部分が借入金によっている(または未払いとなっている)大学法人は、全体の12.8%、60法人に上る。全体の1.9%に相当する9法人は、基本金組入れ率が80%未満である。

また、1996年度のデータを分析した田中(2001)によれば、当時存在した401大学法人のうち195法人、すなわち大学を設置する学校法人の半数近くが、将来の資産とも言える第2号基本金を保有していない。果実を生む基金である第3号基本金は、116法人、すなわち3割弱の大学法人が保有していない。

日本の私立学校法および学校法人会計基準の下では、大学設置当初の自己資金と、その後の基本金組入れが重要であることは言うまでもない。しかし、実際には上記の通り、全ての大学法人が基本金組入れを適切に行っているわけではないし、全ての大学法人が十分な自己資金を有しているわけでもない。各年度の消費収支差額が消費収入に占める比率をみても、90年代後半以降、赤字額が拡大する傾向にあり、2002年度には-5%を割り込んでいる(図7)。上に述べたように、基本金が充実しているため、大学法人がすぐに破綻するような水準ではないが、注意を要する動きである。つまり、日本の私立大学の財務状態は、全体としてみれば債務が少ないという意味で極めて健全であるが、脆弱性を示す動きもみられる。

図7 大学法人各年度消費収支差額(対消費収支比率)



4. これからの学校法人会計基準

いずれにしても、基本金は、私立大学財務を安定させるために重要な役割を果たしている。その基本金は、学校法人会計基準では、会計処理上、帰属収入(学校法人の債務としない収入)から基本金組入れ額を予め控除して、残りを消費支出に当てるという形をとる。このため、学校法人会計基準に馴染みの薄い方面からは、学校法人が予め内部留保をしている、あるいは利益を確保している、と批判されることがある。主として私立大学外部からなされる批判である。しかし、この批判は誤解にもとづいている。なぜなら、そもそも学校法人には利益の概念はないからだ。学校法人は、政府から多額の補助が期待できないため、施設・設備整備のため

に毎年のように計画的に基本金組入れを実施しなければならない。この点は、広く理解してもらう必要がある。

また、学校法人は、保有している固定資産に対する減価償却積み立てに加え、将来の資産取得のための第2号基本金も必要とされる。これは、学校法人にとって二重負担であると批判されることもある。これは主として私立大学内部からなされる批判である。しかし、仮にすでに取得した資産の価額が不変であれば、積み立てられた減価償却額のみでその資産を更新することができるが、現実には物価変動や技術革新等があるため、減価償却額のみでは更新できない。したがって、拡張計画を持たない大学でも、必要に応じて施設更新計画を立て、第2号基本金を計画的に組入れることが望ましい。

もちろん、現行の学校法人会計基準は完全なものではない。上述したような、内部留保、利益確保、二重負担といった誤解を避けるため、学校法人会計用語の再検討などが必要であろう。日本公認会計士協会や日本私立大学連盟などは従来から学校法人会計基準の検討を続けているが、2003年8月より文部科学省内に「学校法人会計基準の在り方に関する検討会」が設置され、検討が進められている。

しかし、少なくとも、現行の学校法人会計基準は、1971年の制定以来、私立大学の継続性を担保してきたことは確かである。また、学生納付金依存度が高いことは私立大学の弱点とされることが多いが、それだけ私立大学は学生のニーズに合わせた教育活動や施設・設備整備を行ってきたということもできる。1970年代はじめに、発足以来くり返してみられた私学財政の危機が「ひとつの極限に近づきつつある」という指摘がなされたことがある（天野，1971）。しかし、当時制定された学校法人会計基準によって、また、この基準を踏まえた学校法人の努力によって、さらに、主要な収入源である学生納付金を支払う家計の支えによって、現在の私立大学は財務上の安定を得た。この経験は、2004年度から法人化される国立大学や他国の大学、されには大学以外のNPOなどの会計基準構築に対しても有益であろう。

<文献>

天野郁夫，1971，「日本の高等教育と私学の財政危機」『大学時報』第98・99号（天野郁夫，1993，『旧制専門学校論』玉川大学出版部に「私立大学の経営形態」として再録）

田中敬文，2001，「私立大学経営と基本金」矢野真和編『高等教育政策と費用負担』文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(1)報告書

中小企業庁，2002，『中小企業白書2002年版』ぎょうせい

日本私立学校振興・共済事業団，2002，『今日の私学財政 平成14年度版』私学インフォメーション

日本私立学校振興・共済事業団，2003，『今日の私学財政 平成15年度版』私学インフォメーション

付表1 国私立大学支出額および学生数

金額単位：百万円

年度	国立大学				私立大学			
	支出計	うち 消費的支出	学生数 学部	大学院	支出計	うち 消費的支出	学生数 学部	大学院
1971	204,634	148,568	281,167	23,483	227,642	140,351	1,077,843	15,889
1972	228,001	162,805	282,036	25,343	272,554	167,610	1,132,975	17,029
1973	260,806	202,990	292,847	26,131	358,460	205,831	1,185,685	17,629
1974	355,944	272,845	302,038	26,409	451,270	273,910	1,238,872	17,664
1975	406,547	315,284	312,737	27,735	529,856	334,908	1,293,870	18,406
1976	460,865	353,604	322,850	30,004	637,272	393,411	1,333,640	19,426
1977	531,489	394,946	331,411	31,190	709,028	458,630	1,369,541	19,599
1978	592,826	421,055	339,411	31,659	786,401	515,254	1,383,527	19,173
1979	637,990	454,109	346,442	31,862	846,145	571,158	1,361,534	18,950
1980	681,751	494,288	353,413	32,728	998,673	651,262	1,341,480	18,878
1981	734,569	532,048	360,377	34,093	1,156,784	736,245	1,318,850	19,000
1982	718,349	550,595	367,141	35,968	1,185,088	814,312	1,302,853	20,049
1983	722,634	573,094	374,758	37,941	1,273,691	866,100	1,307,245	21,322
1984	777,022	643,095	379,077	40,568	1,342,848	916,474	1,307,049	22,265
1985	770,797	640,891	382,990	43,049	1,445,675	970,320	1,302,862	23,633
1986	796,840	667,609	390,819	46,141	1,534,254	1,022,801	1,318,769	25,024
1987	878,283	697,300	402,029	49,476	1,637,105	1,087,661	1,353,725	26,132
1988	851,936	720,294	413,238	52,146	1,750,012	1,156,178	1,396,254	26,853
1989	886,590	761,877	424,144	54,425	1,815,921	1,265,346	1,451,614	27,198
1990	953,446	824,593	433,166	57,885	1,966,881	1,371,219	1,499,523	28,463
1991	1,004,509	867,112	438,481	63,222	2,127,904	1,460,961	1,555,758	31,248
1992	1,088,176	909,008	445,845	69,866	2,157,345	1,551,446	1,620,981	34,730
1993	1,323,364	965,639	455,567	78,378	2,362,180	1,631,765	1,688,052	38,936
1994	1,267,829	993,895	465,449	88,388	2,307,634	1,704,076	1,747,126	44,569
1995	1,372,557	1,019,180	472,717	97,704	2,389,719	1,792,837	1,784,592	49,164
1996	1,327,504	1,035,276	477,485	105,021	2,414,567	1,848,264	1,814,791	52,283
1997	1,297,692	1,066,112	478,967	109,466	2,516,406	1,910,578	1,841,248	54,581
1998	1,401,857	1,093,541	478,756	113,614	2,495,151	1,934,360	1,865,714	57,233
1999	1,473,891	1,107,776	475,924	120,647	2,553,695	1,989,861	1,884,826	61,696
2000	1,453,646	1,131,455	471,631	128,624	2,583,968	2,055,349	1,907,062	66,968
2001	1,463,643	1,152,666	466,341	134,093	2,667,812	2,127,921	1,923,339	71,474
2002	1,555,389	1,159,672	462,492	137,956	2,735,178	2,198,916	1,935,964	73,875

出典) 文部科学省『学校基本調査報告書』各年度版

文部省『私立学校の財務状況調査報告書』各年度版

日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』各年度版

付表2 大学法人貸借対照表

金額単位:百万円

年度	資産の部計	固定資産	流動資産	負債の部計	固定負債	流動負債	基本金及び消費 収支差額の部計		
							基本金計	消費収支差額	計
1971	1,239,873	1,058,894	180,979	454,761	267,302	187,459	785,112	754,751	30,360
1972	1,489,147	1,242,192	246,955	554,280	314,987	239,293	934,867	904,031	30,836
1973	1,699,453	1,430,085	269,369	654,138	372,484	281,654	1,045,316	1,040,485	4,830
1974	1,969,813	1,634,975	334,837	822,756	465,520	357,236	1,147,057	1,201,594	-54,537
1975	2,221,624	1,812,110	409,514	935,268	505,413	429,855	1,286,355	1,370,728	-84,373
1976	2,588,007	2,058,625	529,382	1,033,665	564,381	469,284	1,554,342	1,640,859	-86,517
1977	3,010,373	2,397,216	613,157	1,164,274	655,590	508,683	1,846,099	1,926,119	-80,020
1978	3,515,777	2,770,289	745,488	1,320,855	763,909	556,946	2,194,921	2,286,462	-91,540
1979	3,977,023	3,127,866	849,156	1,432,722	851,070	581,651	2,544,301	2,621,213	-76,912
1980	4,507,555	3,593,183	914,372	1,566,843	937,459	629,384	2,940,712	3,037,559	-96,847
1981	5,081,564	4,056,716	1,024,848	1,709,472	1,033,838	675,634	3,372,092	3,504,027	-131,935
1982	5,596,900	4,489,011	1,107,889	1,817,518	1,106,861	710,658	3,779,381	3,927,343	-147,961
1983	6,169,266	4,915,403	1,253,863	1,936,932	1,197,317	739,614	4,232,335	4,384,851	-152,516
1984	6,748,854	5,404,990	1,343,864	2,078,077	1,297,718	780,358	4,670,777	4,866,359	-195,582
1985	7,439,248	5,965,396	1,473,851	2,241,832	1,383,590	858,242	5,197,416	5,425,696	-228,280
1986	8,209,694	6,568,769	1,640,926	2,413,960	1,456,075	957,886	5,795,734	6,063,060	-267,325
1987	9,108,266	7,263,935	1,844,331	2,528,188	1,518,670	1,009,518	6,580,078	6,824,127	-244,049
1988	9,939,933	7,938,124	2,001,810	2,676,932	1,556,195	1,120,737	7,263,002	7,463,703	-200,702
1989	10,800,937	8,595,084	2,205,854	2,816,699	1,619,186	1,197,513	7,984,238	8,177,408	-193,170
1990	11,538,229	9,196,885	2,341,344	2,842,433	1,610,776	1,231,657	8,695,796	8,846,891	-151,095
1991	12,470,474	9,962,605	2,507,869	2,959,439	1,726,995	1,232,444	9,511,036	9,682,297	-171,261
1992	13,379,839	10,740,654	2,639,186	3,084,391	1,823,004	1,261,387	10,295,448	10,509,190	-213,742
1993	14,399,148	11,578,148	2,821,000	3,276,538	1,934,159	1,342,379	11,122,610	11,341,649	-219,039
1994	15,192,950	12,235,538	2,957,412	3,312,514	1,995,132	1,317,382	11,880,436	12,114,148	-233,712
1995	16,130,571	12,930,628	3,199,942	3,384,505	2,004,896	1,379,609	12,746,066	12,950,814	-204,749
1996	16,911,503	13,598,384	3,313,119	3,402,993	1,982,961	1,420,031	13,508,510	13,693,966	-185,456
1997	17,763,753	14,252,871	3,510,882	3,444,808	2,020,326	1,424,482	14,318,945	14,536,947	-218,002
1998	18,066,908	14,602,981	3,463,926	3,412,097	2,047,359	1,364,738	14,654,810	15,103,578	-448,768
1999	18,806,799	15,284,449	3,522,349	3,423,507	2,061,127	1,362,380	15,383,291	15,932,458	-549,167
2000	19,701,900	16,066,921	3,634,979	3,460,548	2,084,766	1,375,781	16,241,352	16,888,226	-646,874
2001	20,452,825	16,810,338	3,642,487	3,513,176	2,112,075	1,401,100	16,939,649	17,741,930	-802,281
2002	21,029,351	17,421,974	3,607,377	3,481,730	2,098,039	1,383,691	17,547,621	18,574,151	-1,026,530

出典) 文部省『私立学校の財務状況調査報告書』各年度版

1998年以降は日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』各年度版

付表3 大学部門資金収支計算書(収入の部)
(収入の部)

金額単位:百万円

年度	収入の部									
	収入の部合計	学生納付金	手数料収入	寄付金収入	補助金収入	資産運用収入	資産売却収入	雑収入	事業収入	借入金等収入
1971	243,122	148,248	11,583	25,200	18,552	2,343	1,041	1,800	3,857	30,497
1972	300,198	167,473	17,090	36,127	31,825	3,931	3,503	1,249	3,841	35,158
1973	371,332	189,889	15,291	42,785	48,143	5,915	6,829	1,758	4,058	56,664
1974	474,259	218,874	22,261	62,906	64,569	8,266	11,028	6,166	4,729	75,460
1975	586,192	280,571	27,144	84,398	87,355	10,766	10,594	3,804	5,399	76,161
1976	756,756	343,326	32,700	99,742	110,241	13,526	36,071	4,109	6,587	110,453
1977	851,513	419,098	39,688	97,212	139,471	17,011	15,203	3,472	7,842	112,516
1978	984,209	525,410	41,725	50,906	188,557	19,088	16,241	4,283	8,533	129,466
1979	1,037,774	590,065	44,295	43,663	210,052	19,152	9,250	4,336	9,548	107,413
1980	1,204,630	651,648	46,850	41,673	227,576	37,389	36,817	11,814	12,008	138,857
1981	1,375,077	715,752	48,854	51,689	249,344	54,404	63,573	6,515	14,050	170,897
1982	1,446,549	780,937	52,834	43,703	248,857	64,946	90,014	12,937	14,512	137,810
1983	1,580,999	844,220	58,594	40,940	247,737	68,025	119,925	17,140	18,728	165,689
1984	1,661,758	898,172	59,542	46,461	219,348	75,632	166,227	18,068	20,392	157,917
1985	1,701,829	945,606	66,078	39,345	222,675	79,377	119,999	20,178	23,088	185,485
1986	1,779,493	1,008,752	73,605	41,326	220,773	78,085	136,470	21,434	25,189	173,859
1987	1,910,302	1,084,495	86,419	41,060	223,704	73,620	167,875	24,230	29,171	179,728
1988	2,005,755	1,163,209	100,041	53,449	231,085	78,612	167,122	26,809	22,792	162,637
1989	2,051,572	1,247,878	118,716	57,458	234,492	93,573	95,231	29,577	36,995	137,653
1990	2,214,552	1,345,456	131,782	63,734	245,260	131,358	106,245	35,376	40,099	115,242
1991	2,367,408	1,456,867	138,614	69,634	249,663	144,875	105,797	38,470	28,210	135,278
1992	2,428,090	1,579,416	138,004	59,514	252,887	108,335	89,481	39,568	28,909	131,975
1993	2,606,255	1,703,813	137,846	64,242	273,975	87,160	103,647	45,402	30,740	159,430
1994	2,649,162	1,822,348	135,735	67,012	275,081	73,152	82,619	44,301	30,276	118,638
1995	2,812,166	1,922,239	133,158	76,505	300,529	59,080	129,829	48,421	32,598	109,807
1996	2,866,083	2,007,169	123,204	60,257	290,997	43,543	168,513	53,078	37,527	81,796
1997	2,916,783	2,082,514	115,192	62,079	308,130	44,988	115,717	53,470	40,618	94,076
1998	2,993,065	2,132,797	103,113	54,894	308,345	46,196	165,391	58,406	36,529	87,393
1999	3,038,238	2,179,884	94,074	60,804	308,487	40,458	163,569	56,545	42,491	91,925
2000	3,138,997	2,242,677	95,831	68,655	318,729	41,468	201,730	62,169	43,870	63,866
2001	3,220,551	2,292,352	98,826	58,844	326,356	40,255	198,511	62,982	46,793	95,631
2002	3,210,449	2,335,211	100,592	54,809	323,479	40,301	167,067	66,949	46,924	75,116

(支出の部)

年度	支出の部						
	支出の部合計	人件費	教育研究経費	管理経費	施設費	設備費	債務償還費
1971	227,642	105,784	21,329	13,238	42,376	17,609	27,306
1972	272,554	125,840	28,049	13,721	49,181	22,989	32,775
1973	358,460	155,132	34,615	16,084	74,751	33,123	44,755
1974	451,270	208,654	47,989	17,268	74,950	35,895	66,515
1975	529,856	257,586	57,231	20,090	86,450	37,150	71,348
1976	637,272	299,827	70,910	22,673	106,951	37,130	99,780
1977	709,028	349,094	83,966	25,570	119,215	42,933	88,250
1978	786,401	390,288	97,221	27,745	119,534	45,475	106,139
1979	846,145	429,223	111,629	30,305	121,807	47,683	105,498
1980	998,673	483,908	129,295	38,058	169,600	56,793	121,018
1981	1,156,784	549,638	145,766	40,841	196,057	60,719	163,762
1982	1,185,088	608,140	159,043	47,129	153,981	62,479	154,316
1983	1,273,691	647,384	172,045	46,671	176,754	69,334	161,502
1984	1,342,848	679,649	185,039	51,785	192,248	74,279	159,847
1985	1,445,675	718,108	197,034	55,178	206,533	81,796	187,027
1986	1,534,254	757,455	205,295	60,052	216,276	88,021	207,156
1987	1,637,105	797,169	224,729	65,763	231,649	100,016	217,779
1988	1,750,012	845,572	242,748	67,857	272,084	113,296	208,454
1989	1,815,921	908,586	270,942	85,817	257,185	111,441	181,949
1990	1,966,881	977,143	299,163	94,913	299,637	117,228	178,797
1991	2,127,904	1,039,414	330,409	91,137	386,437	124,447	156,059
1992	2,157,345	1,102,940	351,987	96,519	330,475	130,318	145,106
1993	2,362,180	1,155,734	371,639	104,392	430,484	145,409	154,522
1994	2,307,634	1,201,915	392,961	109,200	323,275	134,610	145,673
1995	2,389,719	1,254,336	424,985	113,516	294,663	144,821	157,398
1996	2,414,567	1,292,718	436,550	118,996	296,534	132,246	137,524
1997	2,516,406	1,324,371	459,805	126,403	332,566	144,033	129,228
1998	2,495,151	1,341,907	468,514	123,939	286,393	147,233	127,165
1999	2,553,695	1,369,094	491,091	129,676	299,130	139,365	125,338
2000	2,583,968	1,407,546	514,240	133,563	268,655	130,411	129,551
2001	2,667,812	1,441,495	545,035	141,391	295,486	131,293	113,111
2002	2,735,178	1,473,559	576,741	148,615	278,670	132,152	125,440

出典) 文部省『私立学校の財務状況調査報告書』各年度版(附属病院・研究所を除く)

1998年以降は日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』

付表4 大学部門消費収支計算書
(消費収入の部)

単位：百万円

年度	学生納付金 計	授業料	入学金	施設設備 資金	その他の 学納金	手数料	補助金	寄付金	その他	姉妹収入 合計	基本金 組入額合計	消費収入 合計
1978	508,598	301,024	58,394	85,233	63,946	41,364	169,284	48,953	31,315	799,515	-176,265	623,249
1979	572,250	339,387	62,815	98,423	71,624	43,916	200,493	44,707	29,881	891,247	-176,851	714,394
1980	641,567	379,105	70,331	113,852	78,278	46,602	221,909	43,570	58,218	1,011,864	-251,271	760,592
1981	701,597	416,537	74,155	127,115	83,790	48,520	244,816	51,519	78,518	1,124,970	-258,920	866,049
1982	765,592	456,103	77,873	140,808	90,808	52,594	243,791	49,587	92,609	1,204,174	-243,498	960,675
1983	830,864	499,692	81,097	156,323	93,751	58,203	243,108	45,225	101,593	1,278,992	-243,117	1,035,874
1984	884,695	534,321	83,438	170,195	96,741	59,356	215,383	49,955	111,105	1,320,496	-256,478	1,064,016
1985	931,727	566,943	86,300	178,529	99,954	65,426	215,875	43,549	161,301	1,417,877	-256,568	1,161,308
1986	994,971	608,767	93,479	190,034	102,690	72,252	216,686	45,407	135,778	1,465,094	-304,191	1,160,902
1987	1,070,742	658,847	101,527	201,712	108,656	84,419	217,816	45,235	186,570	1,604,783	-340,405	1,264,376
1988	1,143,452	709,958	105,410	207,212	120,872	97,958	222,137	60,203	163,585	1,687,336	-318,360	1,368,975
1989	1,227,996	780,379	108,754	224,226	114,637	116,227	226,616	63,096	152,089	1,786,024	-347,853	1,438,170
1990	1,324,964	867,707	119,088	200,324	137,844	129,726	228,712	67,828	224,689	1,975,920	-371,445	1,604,474
1991	1,436,380	947,067	130,308	198,823	160,181	135,552	232,339	73,900	250,307	2,128,478	-443,385	1,685,092
1992	1,558,672	1,034,398	139,978	218,412	165,883	135,181	236,746	65,917	187,806	2,184,322	-398,672	1,785,648
1993	1,682,729	1,127,123	145,228	234,318	176,060	133,215	242,209	64,500	178,739	2,301,392	-394,624	1,906,767
1994	1,800,996	1,211,033	151,030	249,698	189,234	132,926	258,122	61,688	155,745	2,409,477	-378,005	2,031,471
1995	1,899,594	1,279,093	155,935	269,654	194,902	129,721	286,061	87,924	155,674	2,558,973	-421,635	2,137,337
1996	1,985,543	1,335,972	161,531	285,531	202,488	120,605	274,820	67,901	170,740	2,619,609	-384,460	2,235,149
1997	2,060,666	1,386,959	163,536	301,958	208,200	112,104	292,877	78,802	136,849	2,681,300	-408,372	2,272,928
1998	2,132,813	1,437,814	166,598	311,137	217,249	103,123	308,501	61,577	172,001	2,778,016	-413,866	2,364,148
1999	2,179,900	1,473,630	167,108	320,551	218,594	94,075	308,487	70,349	150,686	2,803,499	-408,060	2,395,439
2000	2,242,677	1,518,333	170,074	332,464	221,806	95,832	318,729	99,790	178,154	2,935,182	-447,012	2,488,170
2001	2,292,356	1,553,930	167,365	338,735	232,323	98,826	326,359	90,625	166,731	2,974,897	-396,939	2,577,957
2002	2,335,211	1,590,102	167,190	349,769	228,150	100,592	323,479	68,943	161,286	2,989,513	-356,815	2,632,697

(消費収入の部)

年度	人件費	教育研究 経費	管理経費	その他	消費支出 合計	消費収支 差額	消費者物価指数 (2000年基準)
1978	400,904	130,131	28,801	22,117	581,953	41,296	67.7
1979	441,046	148,863	30,790	24,400	645,098	69,296	71.0
1980	500,653	172,160	39,364	27,303	739,481	21,111	76.4
1981	567,862	193,425	42,790	32,410	836,488	29,561	79.4
1982	620,650	220,488	50,187	34,484	925,809	34,866	81.5
1983	654,392	232,034	48,376	34,856	969,657	66,217	83.0
1984	688,250	253,174	53,275	37,903	1,032,603	31,413	84.8
1985	742,467	290,311	57,937	41,976	1,132,691	28,617	86.5
1986	768,691	288,424	60,689	40,658	1,158,462	2,441	86.5
1987	804,347	316,107	64,777	40,173	1,225,404	38,972	86.9
1988	856,659	343,845	70,268	40,195	1,310,968	58,007	87.6
1989	918,336	382,090	82,644	41,245	1,424,315	13,855	90.1
1990	989,273	422,283	89,864	44,188	1,545,609	58,865	92.9
1991	1,058,005	464,104	96,948	45,782	1,664,839	20,252	95.5
1992	1,114,168	497,933	103,562	42,096	1,757,757	27,891	97.0
1993	1,167,831	530,232	111,702	39,418	1,849,183	57,584	98.2
1994	1,209,675	568,764	119,154	43,796	1,941,389	90,082	98.6
1995	1,254,234	611,251	123,572	39,313	2,028,371	108,966	98.4
1996	1,292,362	634,897	129,612	37,887	2,094,758	140,391	98.8
1997	1,323,653	664,319	137,053	36,759	2,161,785	111,143	100.8
1998	1,364,763	700,834	142,432	43,889	2,251,918	112,230	101.0
1999	1,386,317	735,531	150,072	40,655	2,312,576	82,863	100.5
2000	1,426,039	773,481	154,719	47,212	2,401,452	86,718	99.9
2001	1,456,921	817,807	163,783	51,021	2,489,533	88,424	98.9
2002	1,483,382	866,520	173,563	56,316	2,579,782	52,915	98.3

出典) 日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』各年度版

付表5 大学法人消費収支計算書

(消費収入の部)

単位:百万円

年度	学生納付金 計	手数料	補助金	寄付金	その他	帰属収入 合計	基本金 組入額合計	消費収入 合計
1978	710,506	49,512	231,712	91,790	353,372	1,436,892	-305,661	1,131,229
1979	793,410	53,218	278,424	78,726	400,631	1,604,409	-320,117	1,284,291
1980	879,835	56,922	307,562	81,618	485,856	1,811,793	-404,113	1,407,680
1981	960,319	59,303	338,335	80,530	533,484	1,971,972	-443,678	1,528,293
1982	1,036,924	64,817	342,141	84,513	594,911	2,123,307	-414,068	1,709,239
1983	1,126,849	71,458	342,075	76,608	637,857	2,254,846	-442,429	1,812,417
1984	1,200,846	72,560	316,952	85,107	693,534	2,368,998	-479,476	1,889,521
1985	1,259,294	81,301	325,572	99,275	773,403	2,538,845	-516,606	2,022,238
1986	1,359,319	89,971	330,377	88,798	847,882	2,716,348	-569,040	2,147,307
1987	1,487,464	103,816	336,461	99,242	1,014,135	3,041,118	-641,452	2,399,664
1988	1,606,402	119,702	359,130	110,344	980,164	3,175,742	-597,199	2,578,542
1989	1,724,575	140,553	372,813	122,370	1,027,730	3,388,041	-629,994	2,758,046
1990	1,843,459	155,219	389,661	128,062	1,143,441	3,659,842	-641,069	3,018,772
1991	1,989,198	163,355	401,277	124,926	1,278,532	3,957,289	-788,075	3,169,213
1992	2,142,667	162,288	419,652	113,735	1,193,308	4,031,649	-710,839	3,320,810
1993	2,294,458	161,302	436,870	120,293	1,205,604	4,218,526	-672,840	3,545,686
1994	2,438,289	158,783	462,895	126,716	1,235,395	4,422,078	-692,537	3,729,540
1995	2,541,506	155,134	520,849	137,999	1,288,854	4,644,342	-713,252	3,931,090
1996	2,638,455	144,550	500,922	126,532	1,320,368	4,730,828	-685,703	4,045,124
1997	2,711,899	135,514	524,729	133,381	1,310,664	4,816,187	-737,436	4,078,751
1998	2,782,225	124,485	547,412	111,950	1,335,590	4,901,664	-770,332	4,131,332
1999	2,822,084	114,834	544,686	116,322	1,364,087	4,962,015	-729,431	4,232,583
2000	2,866,828	115,031	548,035	147,081	1,382,328	5,059,304	-744,788	4,314,516
2001	2,896,692	118,161	559,822	134,835	1,409,570	5,119,082	-696,337	4,422,745
2002	2,928,055	119,685	555,892	117,875	1,414,014	5,135,522	-652,354	4,483,168

(消費収入の部)

年度	人件費	教育研究 経費	管理経費	その他	消費支出 合計	消費収支 差額	消費収支差額 ／消費収入
1978	733,422	290,557	71,462	44,692	1,140,133	-8,903	-0.8%
1979	812,823	336,461	74,836	48,235	1,272,355	11,936	0.9%
1980	894,670	394,510	85,430	53,951	1,428,560	-20,880	-1.5%
1981	980,790	442,019	90,329	57,681	1,570,820	-42,527	-2.8%
1982	1,067,064	501,587	102,517	60,370	1,731,538	-22,298	-1.3%
1983	1,126,147	525,935	102,910	63,297	1,818,288	-5,871	-0.3%
1984	1,187,710	565,941	116,001	67,496	1,937,148	-47,626	-2.5%
1985	1,258,557	610,465	122,545	77,003	2,068,570	-46,331	-2.3%
1986	1,335,535	656,965	141,163	74,168	2,207,831	-60,522	-2.8%
1987	1,412,208	732,918	156,455	75,743	2,377,325	22,339	0.9%
1988	1,515,096	795,487	168,348	75,227	2,554,157	24,385	0.9%
1989	1,621,853	869,593	191,423	79,561	2,762,429	-4,382	-0.2%
1990	1,741,866	931,883	210,531	96,875	2,981,154	37,618	1.2%
1991	1,867,379	1,023,590	224,590	100,224	3,215,783	-46,569	-1.5%
1992	1,972,337	1,107,350	236,466	85,756	3,401,909	-81,098	-2.4%
1993	2,073,897	1,173,726	241,652	79,615	3,568,890	-23,203	-0.7%
1994	2,164,789	1,242,187	254,510	91,958	3,753,445	-23,904	-0.6%
1995	2,248,170	1,314,936	264,615	86,675	3,914,397	16,692	0.4%
1996	2,320,390	1,356,441	276,539	78,030	4,031,400	13,723	0.3%
1997	2,377,262	1,406,773	290,141	85,055	4,159,232	-80,466	-2.0%
1998	2,433,759	1,454,576	292,214	97,294	4,277,843	-146,511	-3.5%
1999	2,460,736	1,496,483	308,563	101,493	4,367,276	-134,693	-3.2%
2000	2,512,209	1,532,988	317,412	103,067	4,465,677	-151,161	-3.5%
2001	2,555,422	1,594,017	335,220	129,889	4,614,549	-191,805	-4.3%
2002	2,575,665	1,652,397	349,774	141,960	4,719,797	-236,630	-5.3%

出典) 日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』各年度版